

都001	項目名	未来型地域交通連携確保事業費
------	-----	----------------

予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	29
-------	-------------	-----	----

所属名	都市整備部 交通政策課
-----	----------------

年度	R6
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

(単位：千円)	
補正前額	152

要求額	80,000
-----	--------

総務部長段階査定額	80,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	80,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	80,000		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	80,000		

備考欄

事業の概要	
【問合せ先】 交通政策課 0857-30-8326	
【1次総の施策体系】 2404 ●明るい未来プラン	
【事業の経過及び背景】 交通事業者の運転者不足が深刻化し、路線の廃止や縮小が続いている。一方、少子高齢化が進み、持続可能な利便性の高い地域交通の確保が求められている。このような中で自動運転バスの導入が注目されており、全国各地で実証運行が開始されている。本市では、令和3年10月に鳥取市次世代モビリティ推進会議を設置し、令和4年2月、令和6年2月に自動運転実証実験を行うなど、自動運転技術の導入に向けた取組を推進している。	
【事業の目的及び効果】 自動運転バス等の次世代交通システムの導入を図ることで、持続可能で利便性の高い地域交通の確保を図る。	
【事業の内容】 自動運転バスの実証運行を実施する。 ・実施時期：令和6年12月（予定） ・実施エリア：中心市街地内 ・実施体制：日ノ丸自動車（株）、日本交通（株）、WILLER（株）、（株）ティアフォー、鳥取市 ・総事業費：80,000千円（国庫補助金：10/10）	

都002	項目名	治水対策事業費
------	-----	---------

予算書項目	治水対策事業費	ページ	39
-------	---------	-----	----

所属名	都市整備部 河川公園課
-----	----------------

年度	R6
----	----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	河川費
目	河川総務費

(単位：千円)	
補正前額	116,600

要求額	12,110
-----	--------

総務部長段階査定額	12,110	その他財源の内訳	
市長段階査定額	12,110	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	10,000		
その他	0		
一般財源	2,110		
計	12,110		

備考欄

事業の概要	
【問合せ先】 河川係 0857-30-8343	
【1次総の施策体系】 3101 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン	
【事業の経過及び背景】 令和6年5月28日の降雨時に緊急停止した青谷4号ポンプ場の排水ポンプを点検したところ、老朽化による漏電が原因で3台のうち1台が修繕不可能な状態であったため、交換対応する。 また、当初予算計上している小沢見ポンプ場整備工事について、人件費及び設備機器費の急激な高騰に伴い事業費を増額する。	
【事業の目的及び効果】 台風や大雨時にポンプ施設が適切に稼働するよう、施設の整備及び改修を行う。	
【事業の内容】 (1) 青谷4号ポンプ場排水ポンプ交換業務 2,110千円 (2) 小沢見ポンプ場整備工事費の増額 10,000千円	

都003	項目名	都市公園等管理費		
予算書項目	公園管理費	ページ	41	所 属 名
年度	R6	都市整備部 河川公園課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 公園係 0857-30-8344			
款 土木費	【1 1次総の施策体系】 2401			
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 人事院勧告及び地方自治法の改正により、令和6年度から会計年度任用職員の勤労手当が支給されることとなったことから、指定管理施設の非常勤職員の人件費を再算定し処遇改善を行う。			
目 公園管理費	【事業の目的及び効果】 指定管理施設職員の人件費について処遇改善を行うことにより、指定管理施設における運営体制の強化と、よりよい市民サービスの提供を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 指定管理施設職員処遇改善に係る人件費増額分 ・都市公園等 3,980千円 ・重箱緑地 54千円 ・用瀬町運動公園 569千円 ・安蔵公園 285千円			
補正前額 287,991	※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金			
要求額 4,888				
総務部長段階査定額 4,888	その他財源の内訳			
市長段階査定額 4,888	分担金	0		
	負担金	0		
	使用料	0		
	手数料	0		
	財産収入	0		
	寄付金	0		
	繰入金	4,888		
	贈収金	0		
	その他	0		
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	4,888		
	一般財源	0		
	計	4,888		
備考欄				

都004	項目名	単独災害復旧費		
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	43	所 属 名
年度	R6	都市整備部 河川公園課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 河川係 0857-30-8343			
款 災害復旧費	【第1 1次総の施策体系】 2401			
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】 令和6年6月22日の大雨により普通河川下谷川の護岸の一部が被災及び埋そくしたため、復旧するもの。			
目 公共土木災害復旧費	【事業の目的及び効果】 適切な施設機能を確保するため災害復旧工事を実施する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 被災箇所：下谷川（福部町栗谷 地内） 施行内容：護岸復旧及び土砂撤去 3,500千円			
補正前額 0				
要求額 3,500				
総務部長段階査定額 3,500	その他財源の内訳			
市長段階査定額 3,500	分担金	0		
	負担金	0		
	使用料	0		
	手数料	0		
	財産収入	0		
	寄付金	0		
	繰入金	0		
	贈収金	0		
	その他	0		
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	3,500		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	3,500		
備考欄				

都005	項目名	除雪費
予算書項目	除雪関係費	ページ 39
年度	R6	所 属 名 都市整備部 道路課
会計名	事業の概要	
一般会計	【問合せ先】 管理係 0857-30-8351	
款 土木費	【11次総の施策体系】 3101 ●実施計画	
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。	
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 冬季に備えて、幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行うために必要な準備を行う。	
(単位：千円)	【事業の内容】 車道・歩道除雪作業に必要な準備費（リース料、固定費等）、雪害対策業務（倒木処理）、消雪パイプの保守点検、除雪車両（市所有分）の点検整備、積雪深計等の保守点検、その他除雪に必要な資材の購入等を行う。	
補正前額 15,406		
要求額 203,462		
総務部長段階査定額 203,462	その他財源の内訳	
市長段階査定額 203,462	分担金 0	
	負担金 0	
	使用料 0	
	手数料 0	
	財産収入 0	
	寄付金 0	
	繰入金 0	
	贈収金 0	
	その他 0	
区分 補正額		
財源内訳 国・県支出金 0		
地方債 0		
その他 0		
一般財源 203,462		
計 203,462		
備考欄		

都006	項目名	定期借地権付土地分譲事業費
予算書項目	財産管理費	ページ 29
年度	R6	所 属 名 都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要	
一般会計	【問合せ先】 住宅係 0857-30-8371	
款 総務費	【11次総の施策体系】 2201 ●実施計画 ●創生総合戦略	
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鹿野町湯川住宅団地及び青谷町望町団地（所有：鳥取市土地開発公社）では、分譲を促進するため、「土地の所有から利用へ」という形態が可能となる「定期借地権付土地制度」を平成24年度から導入している。令和2年度には、定期借地権賃料を引き下げ、利便性の向上を図っている。	
目 財産管理費	（定期借地条件） 用途：借受人が移住する専用又は店舗併用住宅 借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間1年） 借地保証料：100万円（建物撤去後に土地を返還又は購入の場合に無利息で全額返還）	
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 鹿野町湯川住宅団地及び青谷町望町団地の分譲を推進するため、令和元年度に開通した鳥取西道路による利便性の向上を含めて、定期借地権付土地制度の積極的な広報・PRを行う。	
補正前額 42,966	【事業の内容】 鹿野町湯川住宅団地において定期借地権付土地分譲の見込み件数が1区画増加することにより、鳥取市土地開発公社から土地を購入し、中山間地の定住を促進する。	
要求額 9,751		
総務部長段階査定額 9,751	その他財源の内訳	
市長段階査定額 9,751	分担金 0	
	負担金 0	
	使用料 0	
	手数料 0	
	財産収入 0	
	寄付金 0	
	繰入金 0	
	贈収金 0	
	その他 0	
区分 補正額		
財源内訳 国・県支出金 0		
地方債 0		
その他 0		
一般財源 9,751		
計 9,751		
備考欄		